

さいたま市教組新聞

編集・発行/
さいたま市
教職員組合
〒330-0843
さいたま市大宮区
吉敷町4-93-5
大宮教育会館2F
TEL 641-6763
FAX 648-3567
2015.6.11(木)
No.218

日本を戦争する国にするな！

教職員の原点 それは「教え子を再び戦場に送らない！」

さいたま市で働く教職員のみなさんへ
「超」多忙な毎日を送っていることと思います。日々の仕事に追われ、休む間もなく、新聞やニュースを見る余裕をなくしている人も多いかもしれません。
今、日本は重大な岐路に立たされています。戦後七十年という節目の年に、あるうことか、安倍内閣は日本を「海外で戦争する国」につくり変えようとしているのです。憲法9条で高らかに謳いあげた恒久平和主義の精神を踏みにして、「殺し、殺される」危険が決定的に高まる「戦争法案」を、強引に通そうとしているのです。
私たち教職員の先輩方は、先の戦争の痛苦と反省を、「教え子を再び戦場に送らない！」という一言に集約し、すべての教育活動の原点としてきました。それが今、いまこの時、まさに、壊されようとしているのです。教職員としての良心を今こそ、表そうではありませんか。「日本を戦争する国にしてはいけない！」と。

「戦争法案」三つの大問題

「国際平和支援法」「平和安全法制整備法」「平和」「安全」「支援」などのきれいな言葉をいくら並べても、その本質は「戦争法案」です。きれいな言葉に惑わされてはいけません。

戦闘地域で軍事支援（「殺し、殺される」危険が決定的に高まる！）

第一の問題点は、アメリカが世界のどこであれ、戦争に乗り出した際、自衛隊が従来禁じられていた「戦闘地域」まで行って、弾薬の補給、武器の

輸送などの軍事支援「後方」支援を行うようになるという事です。これまでの海外派兵法は、戦闘が行われる可能性のある「戦闘地域」では活動せず、「非戦闘地域」に限るという歯止めがありました。ところが戦争法案は、世界のどこでも自衛隊を派兵できるしくみです。しかも派兵先が「戦闘現場」でさえなければ軍事支援できるとしています。こうなると自衛隊が相手に攻撃されれば、「殺し、殺される」危険が決定的に高まることは明らかです。

「戦争法案」が審議入りして初の日曜日、さいたま市北浦和公園で「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めるオール埼玉総行動」が一万人を超える市民が集まって行われました。集会やデモ行進で、弁護士や生協労働組合、平和、教育、女性、青年など幅広い立場の人々が参加。SNSで知ったという人や飛び入り参加の人も相次ぎました。市教組からも家族連れも含めて大勢が参加し、声を大にして「戦争法案阻止」を訴えました。



戦乱の中で治安維持、民間人殺傷の恐れ！

第二の問題点は、戦争法案の一つ、PKO（国際平和維持活動）法改正案の問題です。この案は、形の上で「停戦合意」があっても実際には戦乱が続いている地域で、自衛隊による治安維持活動を可能にしています。武器使用権限も、自衛隊員が自らを守るためだけでなく、任務を遂行するための使用も認めています。

四年までの十五年間、アフガニスタンに展開した国際治安支援部隊（ISAF）は、米軍など各国

集団的自衛権の発動も！

第三の問題点は、武力攻撃事態法などを改定し、日本がどこからも攻撃されていなくても、集団的自衛権を発動して、米国の戦争に自衛隊が参戦し、海外で武力を行使するということ事です。

米国が先制攻撃した場合でも発動されることがありえるのか？ 安倍首相の答弁は「個別具体的な状況に照らしても総合的、客観的に判断する」というだけで、否定しませんでした。先制攻撃は国際法上侵略行為で、これに集団的自衛権を発動すれば、集団的侵略になります。この法案は「国民の命と平和な暮らしを守る」ためのものだと思えば、安倍首相はいいですが、とんでもないことです。

さらに、もう一つ重大なことは、ベトナム戦争の時も、イラク戦争の時も、およそ国連に加盟してから今日まで、日本政府が米国の武力行使に、国際法上違法な武力行使

として反対したことが一度もない！ということですから、すべて賛成・支持・理解している。こんな異常な米国への無条件追従の国は他にありません。

いま、必要なことは、「戦争する国」づくりではなく、憲法九条をいかにして、「平和をひろげる国」にすることではないでしょうか。

戦後七十年を迎えた今、平和と民主主義を守るかどうか、私たちはいま、日本の命運を左右する歴史的な岐路に立っています。戦後、海外で自衛隊が一発の弾丸も撃たず、一人の戦死者も出さず、一人も殺さなかつたからといって、日本は世界で信頼を得てきたのです。

さいたま市教組は、憲法九条を踏みとじる「安保法制」に反対し、できる限りの行動をしていく決意です。

「戦争法案」が審議入りして初の日曜日、さいたま市北浦和公園で「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めるオール埼玉総行動」が一万人を超える市民が集まって行われました。集会やデモ行進で、弁護士や生協労働組合、平和、教育、女性、青年など幅広い立場の人々が参加。SNSで知ったという人や飛び入り参加の人も相次ぎました。市教組からも家族連れも含めて大勢が参加し、声を大にして「戦争法案阻止」を訴えました。

5・31オール埼玉総行動に一万人が結集！

「戦争法案」が審議入りして初の日曜日、さいたま市北浦和公園で「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めるオール埼玉総行動」が一万人を超える市民が集まって行われました。集会やデモ行進で、弁護士や生協労働組合、平和、教育、女性、青年など幅広い立場の人々が参加。SNSで知ったという人や飛び入り参加の人も相次ぎました。市教組からも家族連れも含めて大勢が参加し、声を大にして「戦争法案阻止」を訴えました。

